

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

272

老人福祉施設等整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		老人福祉費	
	大事業		老人福祉事業	
中事業		老人福祉施設等整備事業		

事業種別	単年		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	畠山 秀人	435-1063
事業実施の根拠法令				関連課	介護保険課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	高齢者施設等の防災・減災対策を推進する施設及び設備等の整備事業を実施し、防災体制の強化に資することを目的とする。		和歌山市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱により、本市が作成した先進的事業整備計画に基づき、民間事業者等に和歌山市地域介護・福祉空間整備等補助金を交付する。				
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
	高齢者施設等の防災・減災対策を推進する施設及び設備等の整備	高齢者施設等の防災・減災対策を推進する施設及び設備等の整備	高齢者施設等の防災・減災対策を推進する施設及び設備等の整備	高齢者施設等の防災・減災対策を推進する施設及び設備等の整備	高齢者施設等の防災・減災対策を推進する施設及び設備等の整備		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	980,000	764,000	0	0	9,463	840	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	1,289	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	507	0	507	0
	小計	0	0	0	0	1,289	507	0	507	0
国庫支出金	980,000	764,000	0	0	9,463	1,967	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	△1,127	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
主な予算内訳	スプリンクラー整備費補助金 9,463千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
整備施設数	施設	目標値		0	0	1	2	0
		実績値		3	0	1		
		達成度(%)		0%	0%	100%	%	%
整備施設数	施設	目標値		0	0	1	2	0
		実績値		3	0	1		
		達成度(%)		0%	0%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	引き続き国から補助金の案内があった場合、所管の対象施設に向けて補助金の案内を行うことで、高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため
見直し・改善内容	特に改善する必要なし